

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,980	流 動 負 債	28,405
現金及び預金	944	支払手形	2,501
受取手形	1,289	買掛金	7,701
売掛金	11,882	1年内返済予定の 長期借入金	48
商品及び製品	2,902	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,193
仕掛品	528	リース債務	2,080
原材料及び貯蔵品	441	未払金	3,784
前渡金	52	未払費用	281
前払費用	154	未払法人税等	494
短期貸付金	203	未払消費税等	601
未収入金	2,499	前受金	783
関係会社預け金	5,242	預り金	6,111
その他	2,910	賞与引当金	490
貸倒引当金	△ 73	役員賞与引当金	88
固 定 資 産	67,288	その他	246
有形固定資産	50,682	固 定 負 債	38,760
建物	10,164	長期借入金	239
構築物	426	関係会社長期借入金	28,731
機械及び装置	10,069	リース債務	6,447
車両運搬具	0	繰延税金負債	123
工具、器具及び備品	916	退職給付引当金	373
土地	21,442	役員株式給付等引当金	64
リース資産	7,660	長期預り保証金	2,524
建設仮勘定	2	その他	257
無形固定資産	1,874	負 債 合 計	67,166
のれん	1,031	純 資 産 の 部	
リース資産	704	株 主 資 本	26,378
その他	138	資本金	14,004
投資その他の資産	14,731	資本剰余金	521
投資有価証券	4,664	資本準備金	211
関係会社株式	7,325	その他資本剰余金	309
長期貸付金	54	利益剰余金	11,852
長期前払費用	37	利益準備金	2,209
長期差入保証金	2,378	その他利益剰余金	9,642
その他	429	特別償却準備金	99
貸倒引当金	△ 161	繰越利益剰余金	9,542
		評価・換算差額等	2,723
		その他有価証券評価差額金	805
		繰延ヘッジ損益	1,918
資 産 合 計	96,268	純 資 産 合 計	29,102
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,268

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,200
売 上 原 価		50,377
売 上 総 利 益		42,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,020
営 業 利 益		5,802
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	273	
受 取 手 数 料	38	
仕 入 割 引	41	
そ の 他	76	440
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	207	
そ の 他	26	234
経 常 利 益		6,007
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	53	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
固 定 資 産 受 贈 益	386	440
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	63	
減 損 損 失	79	142
税 引 前 当 期 純 利 益		6,305
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,558	
法 人 税 等 調 整 額	△ 114	2,443
当 期 純 利 益		3,861

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						特別償却準備金	繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	14,004	211	309	521	1,984	171	8,082	10,238	24,765
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					224		△ 2,472	△ 2,248	△ 2,248
特別償却準備金の取崩し						△ 72	72		—
当期純利益							3,861	3,861	3,861
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	224	△ 72	1,460	1,613	1,613
2021年3月31日残高	14,004	211	309	521	2,209	99	9,542	11,852	26,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	198	△ 883	△ 685	24,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,248
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				3,861
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	606	2,802	3,409	3,409
事業年度中の変動額合計	606	2,802	3,409	5,022
2021年3月31日残高	805	1,918	2,723	29,102

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事・・・ 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下
げの方法により算定)

上記以外…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

上記以外の無形固定資産 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負
担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

（ヘッジ対象） 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,649 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	916 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	117 百万円
短期金銭債務	567 百万円
長期金銭債務	4 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	192 百万円
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	120 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	716 百万円
繰延資産償却超過額	296 百万円
賞与引当金	146 百万円
退職給付引当金	111 百万円
未払事業税等	110 百万円
その他	<u>563</u> 百万円
繰延税金資産小計	1,945 百万円
評価性引当額	<u>△838</u> 百万円
繰延税金資産合計	1,107 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	△818 百万円
その他有価証券評価差額金	△281 百万円
特別償却準備金	△42 百万円
その他	<u>△87</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,230</u> 百万円
繰延税金負債の純額	<u>△123</u> 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱ T O K A I ホー ル ディ ン グ ス	被所有 直接 100.0%	経営管理の 委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	6,061	関係会社 預け金	5,242
						1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	3,193
						関係会社 長期借入金	28,731
				支払利息	165	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引につ
き純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した
合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高
親会社の子会社	㈱ T O K A I コ ミュ ニ ケー ショ ン ズ	なし	データ伝送 サービスの 委託、シス テム開発・ 保守委託、 情報処理・ 運用委託、 システム商 品・製品仕 入、クレジ ット利用代 金等の回収 代行、オフ イスの賃 貸、役員 の兼任	クレジット 利用代金等 の回収代行 (注1)	1	預り金	1,120
	トーカ イシテ イサー ビス㈱	なし	不動産の賃 貸、役員 の兼任	賃貸用不動 産(葵タワ ー)の賃貸 (注2)	323	売掛金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	412円 29銭
1株当たり当期純利益	54円 70銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式取得による会社等の重要な買収

当社は2021年1月27日開催の取締役会において、株式会社マルコオ・ポーロ化工の全株式を取得することを決議し、2021年4月9日に株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルコオ・ポーロ化工

事業の内容 大規模修繕工事、アスベスト処理

② 企業結合を行う主な理由

当社は、全国約90万件の顧客基盤を擁するLPガス・宅配水事業を中心に、静岡県・愛知県・神奈川県で建築、設備工事、不動産売買事業も展開しております。今回、マルコオ・ポーロ化工が持つ大規模修繕事業の営業・技術ノウハウを吸収し、中京エリアにおける当社設備工事の対応分野の拡大、リニューアル工事の更なる成長につなげることを目的として、同社の株式取得を決定しました。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,200百万円
取得の原価		3,200百万円